

令和 3 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(11月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	21	19	2	10.5%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	4	3	1	33.3%
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	1	4	-3	-75.0%
13 一般機械器具	4	4		
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	7	3	4	133.3%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	4	6	-2	-33.3%
01 製造業小計	46	46		
02 鉱業小計				
01 土木工事	22 (2)	15 (1)	7 (1)	46.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	14 (1)	3	11 (1)	366.7%
02 木造家屋建築	8	12	-4	-33.3%
03 建築設備工事	10	7	3	42.9%
09 その他の建築工事	16	16		
02 建築工事	48 (1)	38	10 (1)	26.3%
03 その他の建設	23 (1)	7	16 (1)	228.6%
03 建設業小計	93 (4)	60 (1)	33 (3)	55.0%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	31	21	10	47.6%
03 道路貨物運送	82	79	3	3.8%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	113	102	11	10.8%
01 陸上貨物	6	2	4	200.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	2	4	200.0%
01 農業	5	6	-1	-16.7%
02 林業				
06 農林業小計	5	6	-1	-16.7%
01 畜産業		1	-1	-100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	15	14	1	7.1%
02 小売業	98 (1)	91	7 (1)	7.7%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	6	4	2	50.0%
08 商業	121 (1)	110	11 (1)	10.0%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	10	10		
12 教育研究	6	6		
01 医療保健業	89	21	68	323.8%
02 社会福祉施設	164 (1)	104	60 (1)	57.7%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	254 (1)	126	128 (1)	101.6%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	27	28	-1	-3.6%
03 その他の接客	10 (1)	7	3 (1)	42.9%
14 接客娯楽	38 (1)	36	2 (1)	5.6%
15 清掃・と畜	34	33	1	3.0%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	15	23	-8	-34.8%
17 その他の事業	15	23	-8	-34.8%
合 計	742 (7)	564 (1)	178 (6)	31.6%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。